

表1-1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31~300人	21,678	(21,001)	125	(144)	21,803	(21,145)
	99.4%	(99.3%)	0.6%	(0.7%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	5,012	(4,861)	3	(04)	5,015	(4,865)
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	26,690	(25,862)	128	(148)	26,818	(26,010)
	99.5%	(99.4%)	0.5%	(0.6%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

表1-2 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制なし		②定年の引上げ		③継続雇用制度の導入		合計(①+②+③)	
31~300人	632	(612)	3,555	(3,377)	17,491	(17,012)	21,678	(21,001)
	2.9%	(2.9%)	16.4%	(16.1%)	80.7%	(81.0%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	31	(31)	460	(419)	4,521	(4,411)	5,012	(4,861)
	0.6%	(0.6%)	9.2%	(8.6%)	90.2%	(90.7%)	100.0%	(100.0%)
31人以上総計	663	(643)	4,015	(3,796)	22,012	(21,423)	26,690	(25,862)
	2.5%	(2.5%)	15.0%	(14.7%)	82.5%	(82.8%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表1-3 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度		②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)		合計(①+②)	
31~300人	11,624	(10,923)	5,867	(6,089)	17,491	(17,012)
	66.5%	(64.2%)	33.5%	(35.8%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	2,164	(2,032)	2,357	(2,379)	4,521	(4,411)
	47.9%	(46.1%)	52.1%	(53.9%)	100.0%	(100.0%)
31人以上総計	13,788	(12,955)	8,224	(8,468)	22,012	(21,423)
	62.6%	(60.5%)	37.4%	(39.5%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

表1-4 継続雇用先の内訳

(社、%)

	①自社のみ	自社以外の継続雇用先がある企業							合計(①~⑦)
		②自社、親会社・子会社	③自社、関連会社等	④自社、親会社・子会社、関連会社等	⑤親会社・子会社	⑥親会社・子会社、関連会社等	⑦関連会社等	小計(②~⑦)	
		31~300人	16,370	694	122	177	110	2	
	93.6%	4.0%	0.7%	1.0%	0.6%	0.0%	0.1%	6.4%	100.0%
301人以上	3,623	559	47	210	73	1	8	898	4,521
	80.1%	12.4%	1.0%	4.6%	1.6%	0.0%	0.2%	19.9%	100.0%
31人以上 総計	19,993	1,253	169	387	183	3	24	2,019	22,012
	90.8%	5.7%	0.8%	1.8%	0.8%	0.0%	0.1%	9.2%	100.0%

表2-1 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	希望者全員が65歳以上まで働ける企業			合計 (①+②+③)	報告した全ての企業
	① 定年制なし	② 65歳以上定年	③ 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		
31~300人	632 (612)	3,555 (3,377)	11,624 (10,923)	15,811 (14,912)	21,803 (21,145)
	2.9% (2.9%)	16.3% (16.0%)	53.3% (51.7%)	72.5% (70.5%)	100.0% (100.0%)
301人以上	31 (31)	460 (419)	2,164 (2,032)	2,655 (2,482)	5,015 (4,865)
	0.6% (0.6%)	9.2% (8.6%)	43.2% (41.8%)	52.9% (51.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	663 (643)	4,015 (3,796)	13,788 (12,955)	18,466 (17,394)	26,818 (26,010)
	2.5% (2.5%)	15.0% (14.6%)	51.4% (49.8%)	68.9% (66.9%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制なし」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上継続雇用」の合計である。

表2-2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況(規模別・産業別)

(社、%)

	企業総数	希望者全員が65歳以上まで働ける企業					
		合計	導入割合	内訳			
				定年なし	65歳以上定年	希望者全員 65歳以上の 継続雇用制度	
規模別	31~50人	7,100	5,669	79.8%	322	1348	3999
	51~100人	7,577	5,573	73.6%	218	1208	4147
	101~300人	7,126	4,569	64.1%	92	999	3478
	301~500人	1,793	991	55.3%	17	188	786
	501~1,000人	1,625	822	50.6%	10	138	674
	1,001人以上	1,597	842	52.7%	4	134	704
	合計	26,818	18,466	68.9%	663	4,015	13,788
産業別	農、林、漁業	13	8	61.5%	0	1	7
	鉱業、採石業、砂利採取業	14	7	50.0%	0	1	6
	建設業	1,356	941	69.4%	30	208	703
	製造業	4,047	2,514	62.1%	22	303	2,189
	電気・ガス・熱供給・水道業	62	41	66.1%	3	6	32
	情報通信業	3,661	2,485	67.9%	92	591	1,802
	運輸、郵便業	1,765	1,293	73.3%	37	358	898
	卸売業、小売業	4,991	3,303	66.2%	86	458	2,759
	金融業、保険業	669	360	53.8%	8	93	259
	不動産業、物品賃貸業	777	497	64.0%	13	121	363
	学術研究、専門・技術サービス業	1,510	1,052	69.7%	52	224	776
	宿泊業、飲食サービス業	765	596	77.9%	54	122	420
	生活関連サービス業、娯楽業	734	571	77.8%	59	165	347
	教育、学習支援業	626	495	79.1%	12	170	313
	医療、福祉	1,979	1,564	79.0%	44	482	1,038
	複合サービス事業	71	46	64.8%	0	4	42
	サービス業(他に分類されないもの)	3,700	2,633	71.2%	149	693	1,791
	その他	78	60	76.9%	2	15	43
合計	26,818	18,466	68.9%	663	4,015	13,788	

表2-3 定年制なし及び65歳以上定年企業の状況

(社、%)

	②65歳以上定年				合計 (①+②)	報告した全ての企業
	① 定年制なし	65歳	66~69歳	70歳以上		
31~300人	632 (612)	3,391 (3,227)	18 (15)	146 (135)	4,187 (3,989)	21,803 (21,145)
	2.9% (2.9%)	15.6% (15.3%)	0.1% (0.1%)	0.7% (0.6%)	19.2% (18.9%)	100.0% (100.0%)
301人以上	31 (31)	446 (410)	2 (2)	12 (7)	491 (450)	5,015 (4,865)
	0.6% (0.6%)	8.9% (8.4%)	0.0% (0.0%)	0.2% (0.1%)	9.8% (9.2%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	663 (643)	3,837 (3,637)	20 (17)	158 (142)	4,678 (4,439)	26,818 (26,010)
	2.5% (2.5%)	14.3% (14.0%)	0.1% (0.1%)	0.6% (0.5%)	17.4% (17.1%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

②「65歳以上定年」は表1-2の「②定年の引き上げ」に対応している。

表2-4 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

(社、%)

	希望者全員66歳以上		合計 (①+②)	報告した全ての企業
	①66歳~69歳	②70歳以上		
31~300人	64 (71)	738 (667)	802 (738)	21,803 (21,145)
	0.3% (0.3%)	3.4% (3.2%)	3.7% (3.5%)	100.0% (100.0%)
301人以上	6 (4)	58 (49)	64 (53)	5,015 (4,865)
	0.1% (0.1%)	1.2% (1.0%)	1.3% (1.1%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	70 (75)	796 (716)	866 (791)	26,818 (26,010)
	0.3% (0.3%)	3.0% (2.8%)	3.2% (3.0%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

本表は定年年齢が70歳以上の企業も含めて計上しているため、「②70歳以上」は表7の「希望者全員70歳以上」に対応しない。

表3 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年制なし	② 70歳以上定年	③70歳以上までの継続雇用制度		④ その他の制度で 70歳以上まで雇用	合計 (①+②+③+④)	報告した 全ての企業
			希望者全員 70歳以上	基準該当者 70歳以上			
31~300人	632 (612)	146 (135)	725 (653)	1,349 (1,292)	891 (779)	3,743 (3,471)	21,803
	2.9% (2.9%)	0.7% (0.6%)	3.3% (3.1%)	6.2% (6.1%)	4.1% (3.7%)	17.2% (16.4%)	100.0%
301人以上	31 (31)	12 (7)	56 (49)	208 (195)	228 (198)	535 (480)	5,015
	0.6% (0.6%)	0.2% (0.1%)	1.1% (1.0%)	4.1% (4.0%)	4.5% (4.1%)	10.7% (9.9%)	100.0%
31人以上 総計	663 (643)	158 (142)	781 (702)	1,557 (1,487)	1,119 (977)	4,278 (3,951)	26,818
	2.5% (2.5%)	0.6% (0.5%)	2.9% (2.7%)	5.8% (5.7%)	4.2% (3.8%)	16.0% (15.2%)	100.0%

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

表4-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者 総数 (人)	継続雇用者数		うち子会社等・関連会 社等での継続雇用者数		定年退職者数 (継続雇用を希望 しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが 継続雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
60歳定年企業で 定年到達者がいる 企業等	11,958 (11,678)	107,217 (101,838)	85,864 (80,046)	80.1% (78.6%)	7,987 (7,397)	7.4% (7.3%)	20,980 (21,533)	19.6% (21.1%)	373 (259)	0.3% (0.3%)	29,939 (30,802)
うち女性	4,812 (4,642)	23,513 (22,081)	19,194 (17,731)	81.6% (80.3%)	702 (669)	3.0% (3.0%)	4,242 (4,273)	18.0% (19.4%)	77 (77)	0.3% (0.3%)	3,715 (3,579)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

過去1年間(平成27年6月1日から平成28年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表4-2 経過措置企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数 (社)	基準を適用 できる年齢 に到達した 者の総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き 継続雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を 希望しない者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
経過措置適用企業 で基準適用年齢到 達者がいる企業	3,648	31,843	27,973	87.8%	2,945	9.2%	925	2.9%
うち女性	1,329	5,728	5,092	88.9%	463	8.1%	173	3.0%

※平成27年6月1日から平成28年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

表5 年齢別常用労働者数

(人、%)

	年齢計	60歳以上合計		60～64歳		65歳以上 (平成25年からは うち70歳以上)		全労働者に占める 60歳以上の割合		
規模企業 51人以上	平成17年	7,245,057	(100.0)	301,630	(100.0)	229,800	(100.0)	71,830	(100.0)	4.2%
	平成18年	7,629,485	(105.3)	325,355	(107.9)	240,736	(104.8)	84,619	(117.8)	4.3%
	平成19年	7,910,069	(109.2)	409,732	(135.8)	299,499	(130.3)	110,233	(153.5)	5.2%
	平成20年	8,861,515	(122.3)	544,129	(180.4)	401,792	(174.8)	142,337	(198.2)	6.1%
	平成21年	8,546,103	(118.0)	591,102	(196.0)	430,069	(187.1)	161,033	(224.2)	6.9%
	平成22年	9,089,090	(125.5)	687,617	(228.0)	506,483	(220.4)	181,134	(252.2)	7.6%
	平成23年	9,139,640	(126.2)	708,736	(235.0)	545,195	(237.2)	163,541	(227.7)	7.8%
	平成24年	9,190,647	(126.9)	732,915	(243.0)	557,186	(242.5)	175,729	(244.6)	8.0%
	平成25年	9,338,563	(128.9)	753,743	(249.9)	552,907	(240.6)	200,836 (41,911)	(279.6)	8.1%
	平成26年	9,499,759	(131.1)	778,684	(258.2)	548,723	(238.8)	229,961 (49,170)	(320.1)	8.2%
	平成27年	9,865,794	(136.2)	826,503	(274.0)	558,022	(242.8)	268,481 (56,820)	(373.8)	8.4%
平成28年	10,411,759	(143.7)	883,589	(292.9)	576,949	(251.1)	306,640 (64,021)	(426.9)	8.5%	
規模企業 31人以上	平成21年	8,788,105	(100.0)	614,169	(100.0)	445,371	(100.0)	168,798	(100.0)	7.0%
	平成22年	9,327,562	(106.1)	711,398	(115.8)	522,475	(117.3)	188,923	(111.9)	7.6%
	平成23年	9,378,386	(106.7)	733,338	(119.4)	561,941	(126.2)	171,397	(101.5)	7.8%
	平成24年	9,439,162	(107.4)	758,613	(123.5)	574,149	(128.9)	184,464	(109.3)	8.0%
	平成25年	9,607,806	(109.3)	780,818	(127.1)	569,792	(127.9)	211,026 (45,014)	(125.0)	8.1%
	平成26年	9,765,773	(111.1)	806,424	(131.3)	565,333	(126.9)	241,091 (52,496)	(142.8)	8.3%
	平成27年	10,139,679	(115.4)	854,940	(139.2)	574,292	(128.9)	280,648 (60,396)	(166.3)	8.4%
	平成28年	10,694,872	(121.7)	913,329	(148.7)	593,114	(133.2)	320,215 (67,950)	(189.7)	8.5%

※()は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)